

問1 日本の地方自治制度において、住民の代表として都道府県の行政を担う「都道府県知事」に立候補するために必要な年齢（被選挙権）の条件として、正しいものを選びなさい。（2023年 和歌山公立入試 類似）

1. 日本国民で満18歳以上であること      2. 日本国民で満25歳以上であること      3. 日本国民で満30歳以上であること      4. 日本国民で満35歳以上であること

問2 住民から条例の制定・改廃の請求を受けた首長（都道府県知事や市町村長）は、その後どのような手続きをとる義務がありますか。制度の仕組みとして正しいものを選びなさい。（2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 請求内容に対する首長自身の意見を付けて、地方議会に提出する      2. 直ちに住民投票を行い、過半数の賛成が得られた場合に条例を制定する      3. 請求内容を審査し、首長が不適切だと判断した場合はその場で却下する      4. 署名を確認した後、議会を通さずに首長の権限のみで条例を公布する

問3 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、その背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。

（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 住民が身近な地域の課題の解決に参加することで、民主政治の仕組みや参加のあり方を実践的に学ぶことができるため。      2. 地方公共団体が設置する学校において、国の政治制度に関する知識を効率的に住民に教え込むことが義務付けられているため。      3. 国が決定した政策を住民に周知し、反対意見を抑えて円滑に政治を行うための教育的な役割を地方自治が担っているため。      4. 住民が納税の義務を果たすことで、国の経済活動や資本主義の仕組みを理解するための訓練の場として機能しているため。

問4 地方公共団体の首長や議会議員の被選挙権（立候補できる年齢）を比較した説明として、正しいものを選びなさい。（2023年 兵庫県公立入試 類似）

（2023年 兵庫県公立入試 類似）

1. 都道府県知事は満30歳以上、市区町村長は満25歳以上である。      2. 都道府県知事は満25歳以上、市区町村長は満30歳以上である。      3. 都道府県知事も市区町村長も、一律で満25歳以上である。      4. 都道府県知事も市区町村長も、一律で満30歳以上である。

問5 地方自治において、原子力発電所の建設や市町村合併といった地域社会のあり方を左右する重要な課題に対し、有権者が直接その賛否を表明するために実施される制度を何といいますか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 住民投票      2. 国民投票      3. 直接請求      4. リコール（解職請求）

問6 住民が新しいきまりを作ることや、既存のきまりをなくすことを求める「条例の制定・改廃請求」について、その要件と仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長は議会を招集してその結果を公表しなければならない。      2. 有権者の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、必ず住民投票を実施しなければならない。      3. 有権者の50分の1以上の署名をもって直接議会に請求し、議会は3分の2以上の賛成で可決しなければならない。      4. 有権者の3分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長の独断でその内容を決定できる。

問7 1955年から2015年にかけての日本の人口構成の変化について、統計から読み取れる東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）と地方圏の動向を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 日本の総人口が減少局面に入っても、東京圏の人口は増え続け、地方圏の人口は1990年代以降に減少している。      2. 日本の総人口が増加し続けている影響で、東京圏と地方圏のどちらにおいても一貫して人口が増加している。      3. 1990年代を境に東京圏の人口が減少に転じたため、相対的に地方圏の人口が占める割合が上昇している。      4. 地方圏から東京圏への人口移動が解消されたため、現在は東京圏と地方圏の人口差が縮小する傾向にある。

問8 国が地方自治体に「地方交付税交付金」を配分する一番の目的は何ですか。（2021年 香川県公立入試 類似）

（2021年 香川県公立入試 類似）

1. 観光地を有名にするため      2. 地方自治体ごとの財政格差を小さくするため      3. 全ての道路を高速道路にするため      4. 地元の会社の商品を宣伝するため

問9 地方公共団体の財源には地域ごとに大きな差がありますが、どの地域に住んでいても教育や福祉などの一定水準の行政サービスを受けられるように、国が徴収した税金の一部を、地方税収の少ない自治体に対して重点的に配分するお金を何といいますか。（2019年 長野県公立入試 類似）

（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金      2. 国庫支出金      3. 地方債      4. ふるさと納税

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> 日本国民で満30歳以上であること	日本の選挙制度では、役職によって立候補できる年齢（被選挙権）が異なります。都道府県知事および参議院議員の被選挙権は、より慎重な判断や経験が期待されるという考えから、衆議院議員や市町村長、地方議会議員の「満25歳以上」よりも高い「満30歳以上」に設定されています。なお、すべての選挙における「選挙権（投票する権利）」は、現在は満18歳以上の日本国民に与えられています。
問2	<b>答え 1</b> 請求内容に対する首長自身の意見を付けて、地方議会に提出する	条例の制定・改廃は地方自治体の立法に関わる事項であるため、最終的な決定権は議会にあります。住民から有効な署名とともに請求を受けた首長は、その請求を拒否することはできず、必ず自分の意見を書き添えた上で地方議会にかけ（付議し）、審議を仰がなければなりません。議会の解散や首長の解職請求のように、直接住民投票にかけられる仕組みとは異なる点が重要です。
問3	<b>答え 1</b> 住民が身近な地域の課題の解決に参加することで、民主政治の仕組みや参加のあり方を実践的に学ぶことができるため。	地方自治における住民自治は、住民が自らの責任で地域の意思決定を行うことを意味します。この過程を通じて、意見の集約や合意形成といった民主主義の基本原則を体得できることが、政治的な学習の場としての意義（学校としての役割）であると考えられています。
問4	<b>答え 1</b> 都道府県知事は満30歳以上、市区町村長は満25歳以上である。	地方選挙における被選挙権の年齢は、職務によって異なります。広域的な行政を担う都道府県知事は満30歳以上が必要ですが、市区町村長（市長・区長・町長・村長）および地方議会の議員（都道府県議会議員・市区町村議会議員）は、すべて満25歳以上と定められています。
問5	<b>答え 1</b> 住民投票	地方公共団体の重要な課題について、住民が直接投票して意思を示す仕組みを住民投票と呼びます。これは「地方自治は民主主義の学校」という言葉通り、住民が直接政治に参加する直接民主制の要素を取り入れたものです。憲法改正の際に行われる国民投票とは、対象となる範囲や根拠となる法律が異なります。
問6	<b>答え 1</b> 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長は議会を招集してその結果を公表しなければならない。	条例の制定や改廃の請求は、政策の提案という性質を持つため、解職請求（3分の1以上）に比べてハードルが低く、有権者の50分の1以上の署名で認められます。この請求は、執行機関の長である首長に対して行われます。首長はこれを受けて必ず議会を招集し、議会で審議された結果（可決されたか否かなど）を住民に報告する義務を負います。リコールとは異なり、この段階で直ちに住民投票が行われるわけではありません。
問7	<b>答え 1</b> 日本の総人口が減少局面に入っても、東京圏の人口は増え続け、地方圏の人口は1990年代以降に減少している。	高度経済成長期から一貫して東京圏の人口は増加傾向にあり、総人口が減少に転じた後もその傾向は変わっていません。一方で、地方圏は1990年代から減少に転じており、東京圏への人口シフトが鮮明になっています。これにより、地方では労働力不足や公共サービスの維持が困難になるなどの問題が生じています。
問8	<b>答え 2</b> 地方自治体ごとの財政格差を小さくするため	地域によって集められる税金の額には差があるため、そのままでは豊かな地域とそうでない地域で、提供できるサービスに違いが出てしまいます。国は、税収が少ない地域にも十分な資金が行き渡るように調整を行うことで、全国どこでも同じような行政サービスが受けられるようにしています。
問9	<b>答え 1</b> 地方交付税交付金	自治体間の財政格差の是正を目的とした制度です。国がいったん徴収した所得税や法人税、消費税などの国税の一部を、各自治体の財政状況に応じて再配分します。国庫支出金とは異なり、自治体はその使い道を自由に決めることができるのが大きな特徴です。